

# 高年齢者、障害者等の就職困難者を 雇用する事業主をサポートします!!

## 特定就職困難者雇用開発助成金のご案内

高年齢者、障害者、母子家庭の母などの就職困難者を、ハローワーク等（※）の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給します。

（※） ハローワーク、地方運輸局及び雇用関係給付金の取扱に係る同意書を労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者及び無料船員職業紹介事業者

### 支給額

対象労働者に支払われた賃金相当額の一部として、下表の金額が、支給対象期（6か月）ごとに支給されます。

※（ ）内は中小企業に対する支給額・助成対象期間です。

#### 【短時間労働者以外】

対象労働者	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
高年齢者（60歳以上65歳未満）、 母子家庭の母等	50 (90) 万円	1年	第1期 25(45)万円 第2期 25(45)万円
身体・知的障害者	50 (135) 万円	1年(1年6か月)	第1期 25(45)万円 第2期 25(45)万円 第3期 (45)万円
重度障害者等（重度障害者、 45歳以上の障害者、精神障害者）	100 (240) 万円	1年6か月(2年)	第1期 33(60)万円 第2期 33(60)万円 第3期 34(60)万円 第4期 (60)万円

#### 【短時間労働者】

対象労働者	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
高年齢者（60歳以上65歳未満）、 母子家庭の母等	30 (60) 万円	1年	第1期 15(30)万円 第2期 15(30)万円
障害者	30 (90) 万円	1年(1年6か月)	第1期 15(30)万円 第2期 15(30)万円 第3期 (30)万円

※1 対象労働者は、雇入れ日現在の満年齢が65歳未満の方に限ります。

※2 短時間労働者とは、一週間の所定労働時間が、20時間以上30時間未満の労働者である者をいいます。

○ 中小企業とは、業種ごとに下表に該当するものをいいます。

小売業・飲食店	資本金若しくは出資の総額が5千万円以下又は常時雇用する労働者数50人以下
サービス業	資本金若しくは出資の総額が5千万円以下又は常時雇用する労働者数100人以下
卸売業	資本金若しくは出資の総額が1億円以下又は常時雇用する労働者数100人以下
その他の業種	資本金若しくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者数300人以下



## ご確認下さい！



### ◇ 受給できる事業主 ◇

以下のすべてに該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業主であること。
- ② 対象労働者（雇入れられた日現在における満年齢が65歳未満の者に限る。）をハローワーク若しくは地方運輸局又は適正な運用を期すことのできる有料・無料の職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者の紹介により、雇用保険の一般被保険者として雇い入れる事業主であること。
- ③ 対象労働者を助成金の受給終了後も雇用保険の一般被保険者として引き続き相当期間雇用することが確実であると認められる事業主であること。
- ④ 資本、資金、人事、取引等の状況からみて対象労働者を雇用していた事業主と密接な関係にある事業主でないこと。
- ⑤ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に事業主の都合による従業員の解雇（勧奨退職を含む。）をしていないこと。
- ⑥ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に倒産や解雇など特定受給資格者となる離職理由の被保険者数が対象労働者の雇入れ日における被保険者数の6%を超えていない（特定受給資格者となる離職理由の被保険者が3人以下の場合を除く。）こと。
- ⑦ 対象労働者の出勤状況及び賃金の支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）を整備・保管し、速やかに提出する事業主であること。

### ◇ 受給するための要件 ◇

上記に該当する事業主であって、以下のいずれにも該当しないことが受給するための要件となります。該当する場合は、特定就職困難者雇用開発助成金（以下「助成金」という）の支給は行われません。

- ① ハローワーク等の紹介以前に**雇用の予約があった対象労働者を雇い入れる場合**
- ② 職業紹介を受けた日に雇用保険の被保険者である者等失業等の状態にない者を雇い入れる場合（重度障害者、45歳以上の障害者、精神障害者を一週間の所定労働時間が30時間以上で雇い入れた場合を除く。）
- ③ 助成金の支給対象期間の途中または支給決定までに、対象労働者を事業主の都合により解雇（勧奨退職を含む）した場合
- ④ 雇入れ日の前日から過去3年間に職場適応訓練（短期の職場適応訓練を除く。）を受け、又は受けたことのある者を当該職場適応訓練を行い、又は行った事業主が雇い入れる場合
- ⑤ **雇入れ日の前日から過去3年間に雇用関係、出向、派遣又は請負により雇入れに係る事業所において就労したことのある者を、再び同一事業所に雇い入れる場合**
- ⑥ 対象労働者に対する支給対象期についての賃金を、支払期日を超えて支給申請を行うまでに支払っていない場合（時間外手当、深夜手当、休日出勤手当等を法定どおり支払っていない場合を含む。）
- ⑦ ハローワーク等の紹介時点と異なる条件で雇入れた場合で、対象労働者に対し労働条件に関する不利益、又は違法行為があり、かつ、当該対象労働者から求人条件が異なることについての申し出があった場合
- ⑧ 助成金の支給を行う際に、雇入れに係る事業所において成立する保険関係に基づき前年度より前のいずれかの年度に係る労働保険料を滞納している場合
- ⑨ 偽りその他の不正行為により本来受けることのできない助成金等を受け、又は受けようとしたことにより3年間にわたる不支給措置が執られている場合
- ⑩ 労働関係法令の違反を行っていることにより助成金を支給することが適切でないものと認められる場合
- ⑪ 高年齢者確保措置を講ずべきことの勧告を受けた場合
- ⑫ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業またはこれらの営業の一部を受託する営業を行っている場合
- ⑬ 暴力団に関係している場合
- ⑭ 支給申請日または支給決定日の時点で倒産している場合

### ご注意！

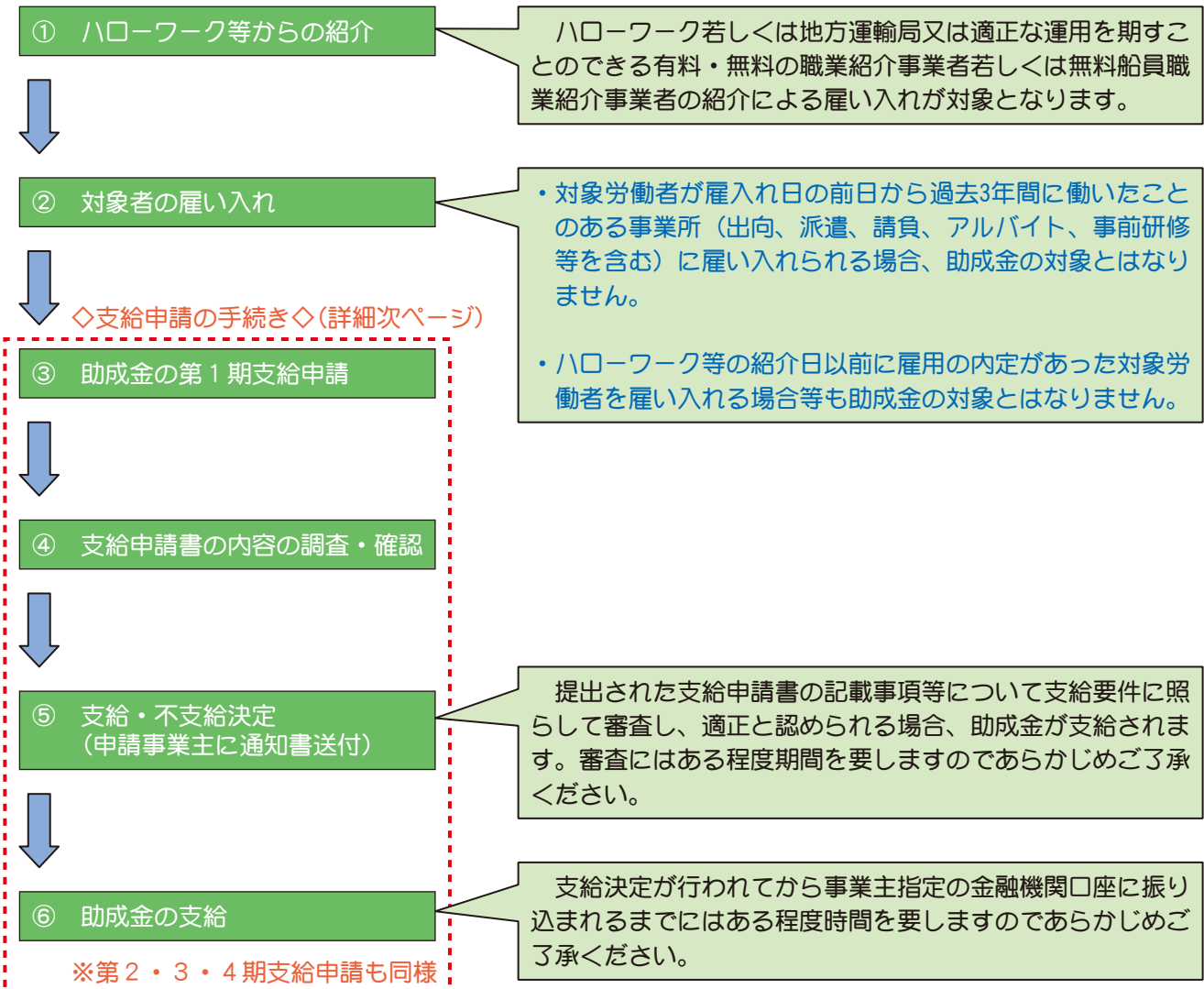
ここでいう「雇入れ日」は、雇用契約における雇入れ日とは異なる場合がありますので（事前研修を行った場合など）、都道府県労働局又はハローワークにご確認下さい。

## ◇ 対象労働者 ◇

対象労働者（雇入れ日現在の満年齢が65歳未満の者に限る）	
イ 60歳以上の者	又 沖縄失業者求職手帳所持者（45歳以上）
ロ 身体障害者	ル 漁業離職者求職手帳所持者（45歳以上）
ハ 知的障害者	ヲ 手帳所持者である漁業離職者等（45歳以上）
ニ 精神障害者	フ 一般旅客定期航路事業等離職者求職手帳所持者（45歳以上）
ホ 母子家庭の母等	カ 認定港湾運送事業離職者（45歳以上）
ヘ 父子家庭の父 （児童扶養手当を受給している方に限る）	コ その他就職困難者（アイヌの人々：北海道に居住している者で45歳以上の者であり、かつハローワークの紹介による場合に限る。）
ト 中国残留邦人等永住帰国者	
チ 北朝鮮帰国被害者等	
リ 認定駐留軍関係離職者（45歳以上）	

※ アイヌの人々：「人権教育の為に国連10年」に関する国内計画（平成9年7月公表）に用いられている用語  
 ※ 「雇用給付金取扱職業紹介事業者の標識を掲げる有料・無料の職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者」の紹介による場合は上記のヨに該当する者以外の者を雇入れた場合に対象となります。

## ◇ 支給申請の流れ ◇



助成金の支給申請から支給決定までの間及び支給終了後において総勘定元帳などの帳簿の提示を求めることがあります。

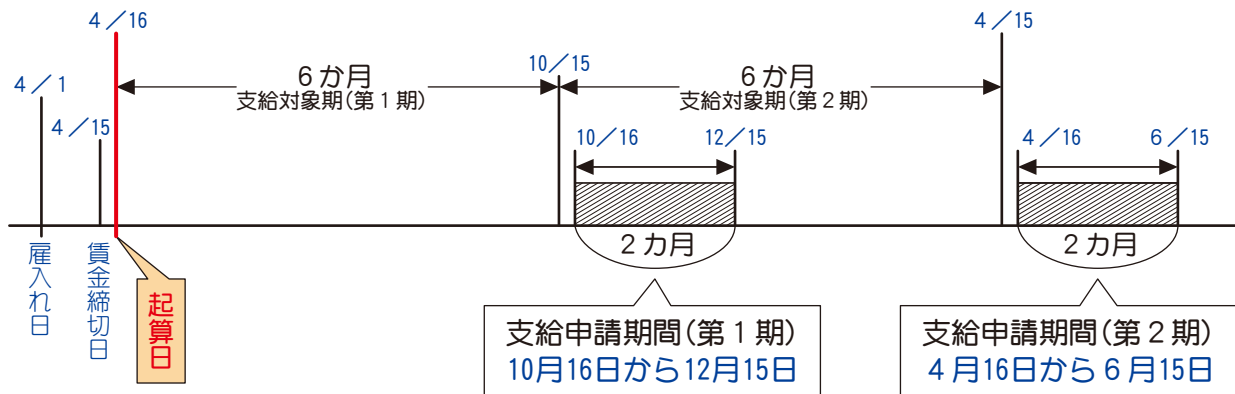
## 支給申請の手続き

- 助成金は、支給対象期（※）ごとに、2～4回に分けて支給されます。
- 支給申請は、支給対象期ごとに、労働局またはハローワークに対して行います。
- 支給申請期間は、各支給対象期の末日の翌日から**2か月**以内です。
- 第1回目の支給申請がなされていない場合でも、第2回目以降の支給申請は行えます（ただし、第1回目分は支給されません）。

※ 支給対象期は、**起算日**から6か月間ごとに区切った期間です。**起算日**は、

- ・賃金締切日が定められていない場合は雇入れ日
- ・賃金締切日が定められている場合は雇入れ日の直後の賃金締切日の翌日（ただし、賃金締切日に雇い入れられた場合は雇入れ日の翌日、賃金締切日の翌日に雇い入れられた場合は雇入れ日）となります。

【例：4月1日に中小企業事業主が高年齢者を雇入れた場合】



### 「支給申請にあたって」ご注意！

対象労働者が支給対象期の途中で事業主都合で離職した場合は、当該支給対象期については助成金の支給を受けることはできません。また、既に支給が行われた助成金についても返還を求めることがあります。

### ～ご注意～

- 他の助成金の支給を受けている場合は、支給対象とならない場合があります。
- 国、地方公共団体、特定独立行政法人等（これらの機関からの委託事業を実施している事業主で、対象労働者が当該委託事業に従事する場合を含む）の機関は支給対象とならない場合があります。
- この助成金を受給した事業主は国の会計検査の対象になることがありますのであらかじめご了承ください。検査の対象となった場合は、ご協力をお願いします。  
また、検査には関係書類が必要となりますので、関係書類については、支給の日が属する年度の翌年度の初日から起算して、5年間整理保存しておいてください。
- 偽りその他不正な行為によって助成金の支給を受け、または受けようとした場合は、不支給決定又は支給決定の取消しが行われます。この場合、すでに支給された助成金については全額を返還していただくとともに、不支給決定又は支給決定の取消しを受けた日以後3年間は各種助成金の支給を受けることができません。また、詐欺罪等により刑罰に処される場合があります。

助成金の受給に当たっては、このリーフレットに記載があるほか、各種要件がございますので、ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局（職業安定部）へお問い合わせください

※この助成金は、全額事業主負担である雇用保険二事業で行われています。（一部、一般会計から支出されます。）

# 65歳以上の離職者を 雇用する事業主をサポートします!!

## 高年齢者雇用開発特別奨励金のご案内

～ 「いくつになっても働ける社会」を目指して、  
「65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、  
社会で活躍すること」を支援する事業主の皆さまを応援します～

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者（※1）を、ハローワーク等（※2）の紹介により、一週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主（1年以上継続して雇用する事が確実な場合に限る）に対して、助成金を支給します。

（※1）以下の要件を満たす者に限ります。

- ① 雇い入れに係る事業主以外の事業主と一週間の所定労働時間が20時間以上の雇用関係にない方
- ② 雇用保険の被保険者資格を喪失した離職の日の翌日から3年以内に雇い入れられた者
- ③ 雇用保険の被保険者資格を喪失した離職の日以前1年間に被保険者期間が6月以上あった者

（※2）ハローワーク、地方運輸局及び雇用関係給付金の取扱いに係る同意書を労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者及び無料船員職業紹介事業者

### 支給額

対象労働者に支払われた賃金相当額の一部として下表の金額が助成されます。  
6か月ごとに第1期、第2期の支給対象期に分けて支給されます。

対象労働者の一週間の所定労働時間	支給額	支給対象期ごとの支給額
30時間以上	<b>50 (90) 万円</b>	第1期25(45)万円・第2期25(45)万円
20時間以上30時間未満	<b>30 (60) 万円</b>	第1期15(30)万円・第2期15(30)万円

※（ ）内は中小企業に対する支給額です。



## ご確認下さい！



### ◇ 受給できる事業主 ◇

以下のすべてに該当する事業主です。

- ① 雇用保険の適用事業主であること。
- ② 対象労働者をハローワーク若しくは地方運輸局又は適正な運用を期することのできる有料・無料職業紹介事業者若しくは無料船員職業紹介事業者の紹介により、**一週間の所定労働時間が20時間以上の労働者**として雇い入れる事業主であること。
- ③ 対象労働者を**1年以上継続して雇用（期間の定めのない雇用又は1年以上の契約期間の雇用）**することが確実であると認められる事業主であること。
- ④ 資本、資金、人事、取引等の状況からみて対象労働者を雇用していた事業主と密接な関係にある事業主でないこと。
- ⑤ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に事業主の都合による従業員の解雇（勧奨退職を含む。）をしていないこと。
- ⑥ 対象労働者の雇入れ日の前後6か月間に倒産や解雇など特定受給資格者となる離職理由の被保険者数が対象労働者の雇入れ日における被保険者数の6%を超えていない（特定受給資格者となる離職理由の被保険者が3人以下の場合を除く。）こと。
- ⑦ 対象労働者の出勤状況及び賃金の支払い状況等を明らかにする書類（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿等）を整備・保管し、速やかに提出する事業主であること。

### ◇ 受給するための要件 ◇

上記に該当する事業主であって、以下のいずれにも該当しないことが受給するための要件となります。該当する場合は、奨励金の支給は行われません。

- ① ハローワーク等の紹介以前に**雇用の予約があった対象労働者を雇い入れる場合**
- ② 雇入れ日の前日から過去3年間に職場適応訓練（短期の職場適応訓練を除く。）を受け、又は受けたことのある者を当該職場適応訓練を行い、又は行った事業主が雇い入れる場合
- ③ **雇入れ日の前日から過去3年間に雇用関係、出向、派遣又は請負により雇入れに係る事業所において就労したことのある者を、再び同一事業所に雇い入れる場合**
- ④ 対象労働者に対する支給対象期についての賃金を、支払期日を超えて支給申請を行うまでに支払っていない場合（時間外手当、深夜手当、休日出勤手当等を法定どおり支払っていない場合を含む。）
- ⑤ ハローワーク等の紹介時点と異なる条件で雇入れた場合で、対象労働者に対し労働条件に関する不利益、又は違法行為があり、かつ、当該対象労働者から求人条件が異なることについての申し出があった場合
- ⑥ 奨励金の支給を行う際に、雇入れに係る事業所において成立する保険関係に基づく前年度より前のいずれかの年度に係る労働保険料を滞納している場合
- ⑦ 偽りその他の不正行為により本来受けることのできない助成金等を受け、又は受けようとしたことにより3年間にわたる不支給措置が執られている場合
- ⑧ 労働関係法令の違反を行っていることにより助成金を支給することが適切でないものと認められる場合
- ⑨ 高年齢者雇用確保措置を講ずべきことの勧告を受けた場合
- ⑩ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業またはこれらの営業の一部を受託する営業を行っている場合
- ⑪ 暴力団に関係する場合
- ⑫ 支給申請日または支給決定日の時点で倒産している場合

### ご注意！

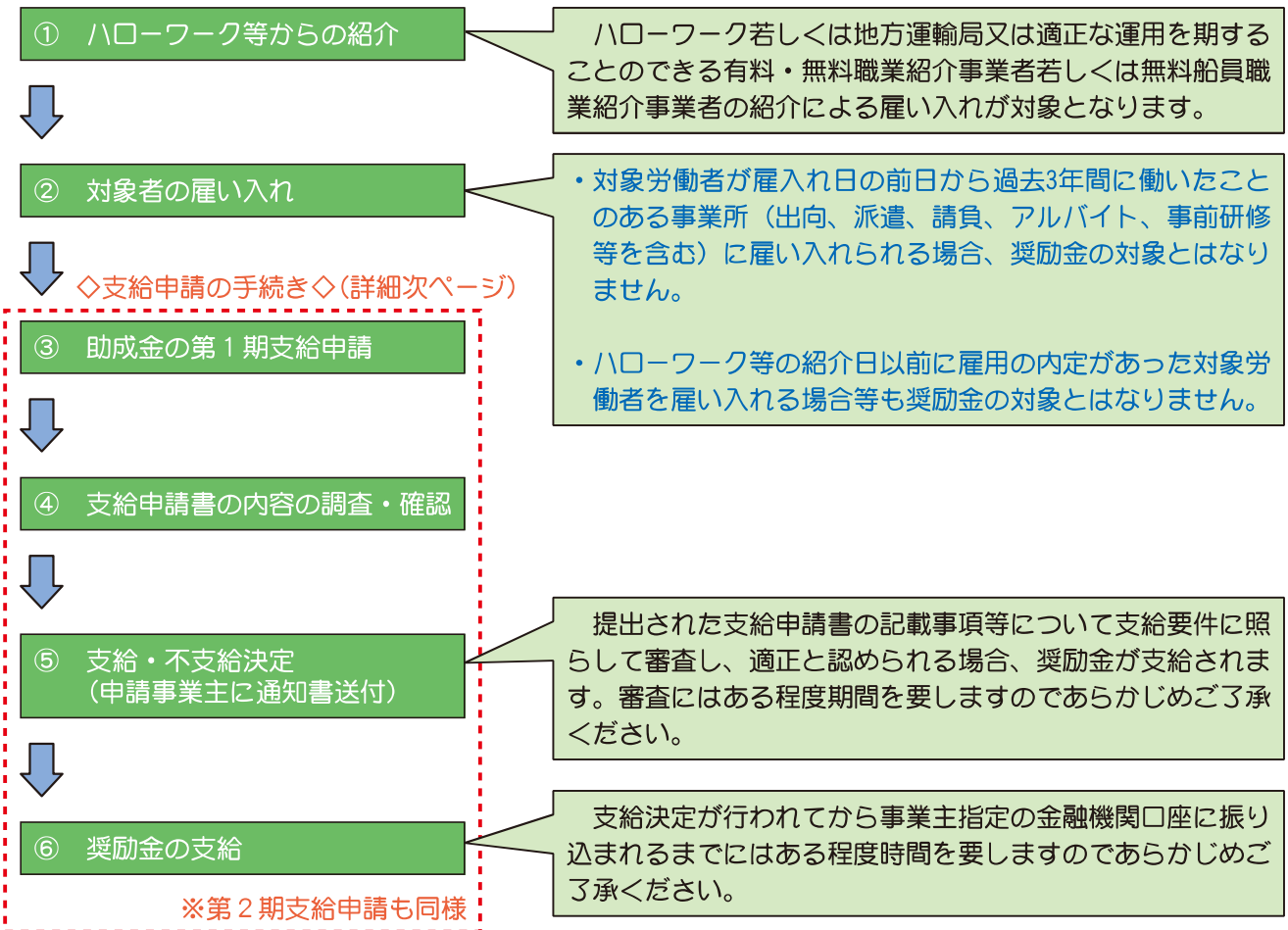
ここでいう「雇入れ日」は、雇用契約における雇入れ日とは異なる場合がありますので（事前研修を行った場合など）、都道府県労働局又はハローワークにご確認下さい。

## ◇ 対象労働者 ◇

以下のすべてに該当する労働者の方です。

- ① 雇入れ日現在の**満年齢が65歳以上**の者
- ② 紹介日及び雇入れ日に以下のいずれにも該当しない者
  - (イ) 高年齢継続被保険者 (ロ) 短期雇用特例被保険者
  - (ハ) (イ)、(ロ)以外の者であって雇入れに係る事業主以外の事業主と1週間の所定労働時間が20時間以上の雇用関係にある労働者
- ③ **雇用保険の被保険者資格を喪失した離職の日の翌日から3年以内**に雇い入れられた者
- ④ 雇用保険の被保険者資格を喪失した離職の日以前1年間に**被保険者期間が6月以上**あった者

## ◇ 支給申請の流れ ◇



奨励金の支給申請から支給決定までの間及び支給終了後において総勘定元帳などの帳簿の提示を求めることがあります。

### 中小企業とは

業種ごとに下表に該当するものをいいます。

小売業・飲食店	資本金若しくは出資の総額が5千万円以下又は常時雇用する労働者数50人以下
サービス業	資本金若しくは出資の総額が5千万円以下又は常時雇用する労働者数100人以下
卸売業	資本金若しくは出資の総額が1億円以下又は常時雇用する労働者数100人以下
その他の業種	資本金若しくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者数300人以下

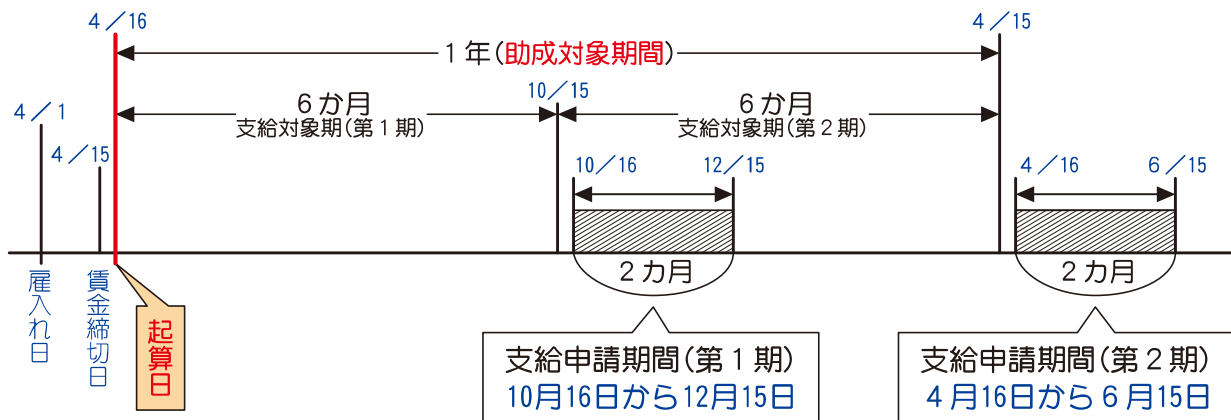
## 支給申請の手続き

- 助成金は、支給対象期（※）ごとに、2回に分けて支給されます。
- 支給申請は、支給対象期ごとに、労働局またはハローワークに対して行います。
- 支給申請期間は、各支給対象期の末日の翌日から**2か月**以内です。
- 第1回目の支給申請がなされていない場合でも、第2回目の支給申請は行えます（ただし、第1回目分は支給されません）。

※ 支給対象期は、**起算日**から6か月間ごとに区切った期間です。**起算日**は、

- ・賃金締切日が定められていない場合は雇入れ日
- ・賃金締切日が定められている場合は雇入れ日の直後の賃金締切日の翌日（ただし、賃金締切日に雇い入れられた場合は雇入れ日の翌日、賃金締切日の翌日に雇い入れられた場合は雇入れ日）となります。

【例：雇入れ日が4月1日・賃金締切日が毎月15日の場合】



### 「支給申請にあたって」ご注意！

対象労働者が支給対象期の途中で事業主都合で離職した場合は、当該支給対象期については奨励金の支給を受けることはできません。

### ～ご注意～

- 他の助成金の支給を受けている場合は、支給対象とならない場合があります。
- 国、地方公共団体、特定独立行政法人等（これらの機関からの委託事業を実施している事業主で、対象労働者が当該委託事業に従事する場合を含む）の機関は支給対象とならない場合があります。
- この奨励金を受給した事業主は国の会計検査の対象になることがありますのであらかじめご了承ください。検査の対象となった場合は、ご協力をお願いします。また、検査には関係書類が必要となりますので、関係書類については、支給の日が属する年度の翌年度の初日から起算して、5年間整理保存しておいてください。
- 偽りその他不正な行為によって奨励金の支給を受け、または受けようとした場合は、不支給決定又は支給決定の取消しが行われます。この場合、すでに支給された奨励金については全額を返還していただくとともに、不支給決定又は支給決定の取消しを受けた日以後3年間は各種助成金の支給を受けることができません。また、詐欺罪等により刑罰に処される場合があります。

奨励金の受給に当たっては、このリーフレットに記載があるほか、各種要件がございますので、ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局（職業安定部）へお問い合わせください。

※この助成金は、全額事業主負担である雇用保険二事業で行われています。



被災者を雇い入れた事業主の方に助成金が支給されます！  
(平成23年5月2日以降の雇入れに限ります)

## 被災者雇用開発助成金のご案内

東日本大震災による被災離職者及び被災地域に居住する求職者の方を、ハローワーク等(※1)の紹介により、継続して1年以上雇用(※2)することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対して、助成金を支給します。(雇用保険の一般被保険者として雇い入れる場合に限ります)

- ※1 ハローワーク、地方運輸局及び雇用関係給付金の取扱に係る同意書を労働局に提出している有料・無料職業紹介事業者及び無料船員職業紹介事業者  
※2 1年未満の有期契約を更新する場合も含む

### 対象労働者

#### 1. 被災離職者(以下の①から④のいずれにも該当する方)

- ① 東日本大震災発生時に被災地域(※3)で就業していた方
- ② 震災により離職を余儀なくされた方
- ③ ②の離職後、安定した職業についたことのない方(※4)
- ④ 震災発生時から平成26年3月31日までにハローワーク等(※1)で求職活動(※5)を行った方

\* 平成27年3月31日までに対象労働者を雇い入れた事業主が対象となります。

#### 2. 被災地域に居住する求職者(※6)(以下の①から②のいずれにも該当する方)

- ① 震災後、安定した職業についたことがない方(※4)
- ② 震災発生時から平成24年9月30日までにハローワーク等(※1)で求職活動(※5)を行った方

\* 平成26年3月31日までに対象労働者を雇い入れた事業主が対象となります。

(注) 震災発生時に原発事故に伴う警戒区域・計画的避難区域・緊急避難準備区域等に居住していた方(※6)については、以下の(a)または(b)のいずれかに該当すれば対象労働者となります。また、上記\*の年月日以降にこれらの対象労働者を雇い入れた場合も助成対象となります。

- (a) 上記「1. 被災離職者」の①から③のいずれにも該当する方  
(b) 上記「2. 被災地域に居住する求職者」の①に該当する方


- ※3 震災に際し、災害救助法が適用された市町村の地域(東京都を除く)。  
※4 「安定した職業についたことがない」とは、具体的には「週所定労働時間20時間以上の労働者として6か月以上雇用されたことのない」ことをいいます。  
※5 窓口で職業相談や職業紹介を受けていることが必要です。  
※6 震災により被災地域外に住所または居所を変更している方を含み、震災の発生後に被災地に居住することとなった方を除きます。

### 支給額

対象労働者に支払われた賃金の一部として、下表の金額が、支給対象期(6か月)ごとに支給されます。

対象労働者の一週間の所定労働時間	支給額	助成対象期間	支給対象期ごとの支給額
30時間以上 (短時間労働者以外)	大企業 50万円 中小企業 90万円	1年間	大企業 第1期25万円 第2期25万円 中小企業 第1期45万円 第2期45万円
20時間以上30時間未満 (短時間労働者)	大企業 30万円 中小企業 60万円	1年間	大企業 第1期15万円 第2期15万円 中小企業 第1期30万円 第2期30万円

さらに、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せとして50万円(中小企業90万円)が支給されます。

厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク(公共職業安定所)  LL260401開発01

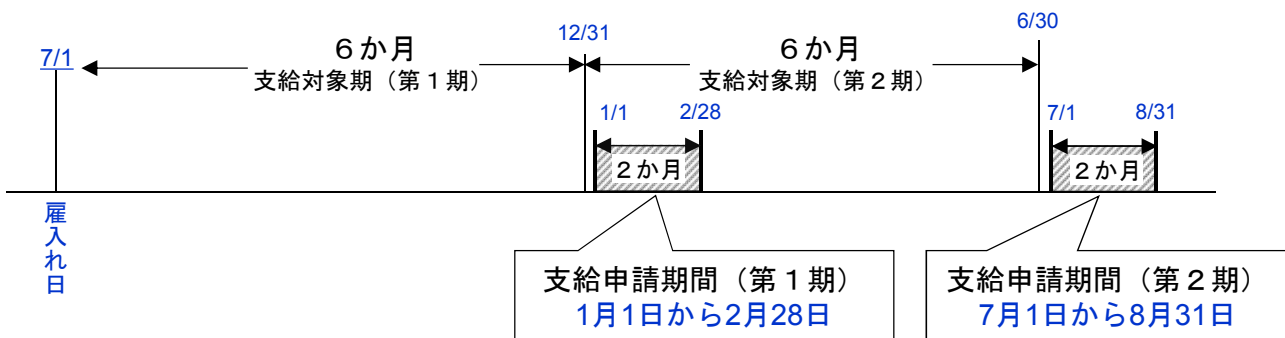
【平成26年4月現在】支給要件等が変更される場合があります。念のため、都道府県労働局又はハローワークにご確認下さい。

## 支給申請の手続き

- 助成金は、支給対象期（※）ごとに、2回に分けて支給されます。
- 支給申請は、支給対象期ごとに、労働局またはハローワークに対して行います。
- 支給申請期間は、各支給対象期の末日の翌日から2か月以内です。
- 第1回目の支給申請がなされていない場合でも、第2回目以降の支給申請は行えます（ただし、第1回目分は支給されません）。

※ 支給対象期は、雇入れ日から6か月間ごとに区切った期間です。

【例：雇入れ日が7月1日の場合】



### 利用にあたっての注意点

- 支給申請期間内に申請が行われない場合、原則として支給を受けることができません。
- 対象労働者が過去3年間に働いたことのある事業所(出向、派遣、請負を含む)に雇い入れられる場合、助成金の対象とはなりません。
- 対象者の雇入れ日の前日から起算して6か月前の日から1年間を経過する日までの間に被保険者を事業主都合により解雇している場合、又は同期間において雇入れ日における被保険者数の6%を超える被保険者を倒産・解雇等による離職理由により離職させている場合(離職させた被保険者数が3人以下の場合を除く)、助成金は支給されません(震災を直接の原因とする解雇等についてはこの限りではありません)。
- 支給申請時には雇い入れられた方が対象労働者であることの証明書類が必要です。(これらの書類の中には、雇い入れられた労働者の方に御用意いただく必要があるものがあります。) 提出できない場合は、支給を受けることができないことがありますので ご注意ください。
- 偽りその他不正な行為によって助成金の支給を受け、または受けようとした場合は、不支給決定または支給決定の取消しが行われます。この場合、すでに支給された助成金については全額を返還していただくとともに、不支給決定又は支給決定の取消しを受けた日以後3年間は各種助成金の支給を受けることができません。また、詐欺罪等により刑罰に処される場合があります。

助成金の受給に当たっては、このリーフレットに記載があるほか、各種要件がございますので、ご不明な点については、最寄りのハローワークまたは各都道府県労働局（職業安定部）へお問い合わせください。

# 被災者雇用開発助成金 拡充のご案内

## 10人以上継続雇用で、支給額を上乗せします

### 被災者雇用開発助成金とは、

- 東日本大震災による被災離職者または被災地域に居住する求職者を
- ハローワーク等の紹介により
- 継続して1年以上雇用する予定で雇い入れる

事業者に対して、助成金を、6カ月ごと2期に分けて支給する制度です。

**この助成金の対象となる労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業者につき1回、助成金の上乗せを行います。**

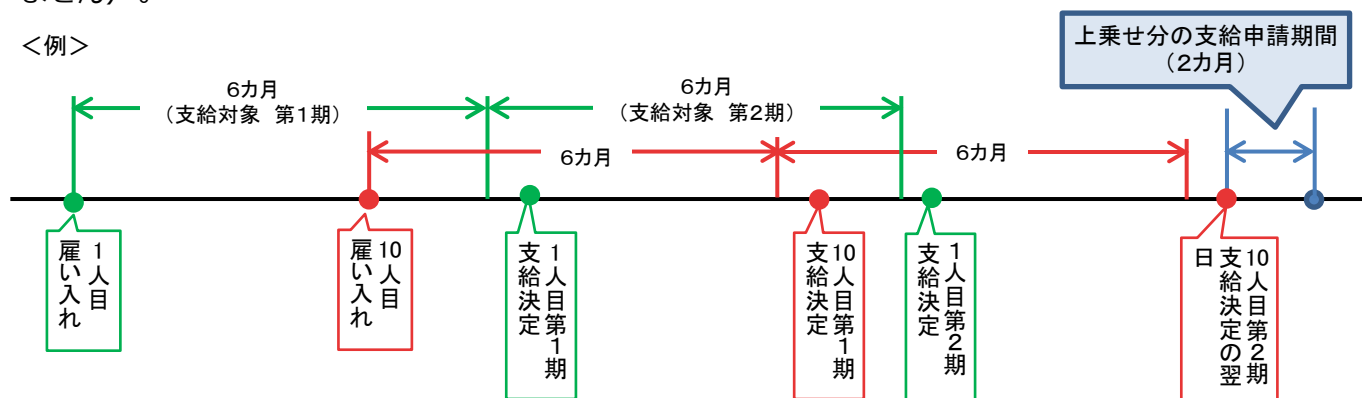
### ◇上乗せ支給額◇ 1事業者につき1回のみ支給

- 中小企業事業者 **90万円**
- 大企業事業者 **50万円**

### ◇受給できる事業者◇

被災者雇用開発助成金の第2期目の支給決定が行われた対象労働者が10人以上となった事業者。10人目以降の対象労働者の第2期支給決定がなされた日の翌日から起算して、2カ月以内に、管轄のハローワークまたは労働局へ支給申請を行ってください（申請しない場合は支給を受けられません）。

<例>



### ◇申請にあたっての注意点◇

- 自己都合による離職などにより、1年以上雇用されていない労働者に対して、第2期目の支給が行われる場合がありますが、その人を上乗せ助成の対象者の人数に含めることはできません。
- 通常の被災者雇用開発助成金の場合と異なり、申請案内および制度周知文の案内はありません。
- 受給にあたっては、上記のほかにも各種要件があります。詳細は、最寄りのハローワークまたは労働局へお問い合わせください。

LL240401開発02